

三井住友DS グローバル・ ターゲット債券ファンド 2023-03（限定追加型） 【運用報告書(全体版)】

(2025年6月26日から2026年6月25日まで)

第 **3** 期
決算日 2026年6月25日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2023年3月24日から2028年6月26日まで
運用方針	主として世界各国・地域の米ドル建ておよびユーロ建ての債券（投資適格未満を含む）に投資し、信託財産の着実な成長と安定的なインカム収入の確保を目指します。
主要投資対象	世界各国・地域の米ドル建ておよびユーロ建ての債券（投資適格未満を含む）
当ファンドの運用方法	■主として世界各国・地域の米ドル建ておよびユーロ建ての債券（投資適格未満を含む）に投資します。 ■原則としてファンドの償還日前に満期を迎える債券に投資し、満期まで保有する「持ち切り運用」を行います。信託期間中に満期を迎えた場合には、ファンドの償還日前に満期を迎える別の債券への再投資を行う場合があります。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。
組入制限	■株式への投資は行いません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年6月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは主として世界各国・地域の米ドル建ておよびユーロ建ての債券（投資適格未満を含む）に投資し、信託財産の着実な成長と安定的なインカム収入の確保を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			公 社 債 率 組 入 比	純 資 産 額 総 額
		税 分 配	込 金	期 騰 落 中 率		
(設 定 日) 2023年 3 月24日	円 10, 000	円 —	% —	% —	百万円 3, 172	
1 期 (2024年 6 月25日)	10, 239	20	2. 6	107. 3	3, 592	
2 期 (2025年 6 月25日)	10, 225	20	0. 1	100. 3	2, 657	
3 期 (2026年 6 月25日)	10, 300	30	1. 0	91. 7	1, 820	

※基準価額の騰落率は分配金込み。
※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	公 社 債 率
		騰 落 率	
(期 首) 2025年 6 月25日	円 10, 225	% —	% 100. 3
6 月末	10, 233	0. 1	102. 2
7 月末	10, 263	0. 4	103. 9
8 月末	10, 281	0. 5	105. 3
9 月末	10, 284	0. 6	106. 6
10月末	10, 307	0. 8	110. 8
11月末	10, 320	0. 9	111. 5
12月末	10, 337	1. 1	111. 0
2026年 1 月末	10, 321	0. 9	109. 0
2 月末	10, 332	1. 0	93. 4
3 月末	10, 274	0. 5	92. 6
4 月末	10, 309	0. 8	94. 1
5 月末	10, 320	0. 9	93. 5
(期 末) 2026年 6 月25日	10, 330	1. 0	91. 7

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2025年6月26日から2026年6月25日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	10,225円
期 末	10,300円 (既払分配金30円(税引前))
騰 落 率	+1.0% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2025年6月26日から2026年6月25日まで)

当ファンドは、主として世界(日本を含む)の米ドル建ておよびユーロ建ての投資適格未満を含めた債券に投資しました。外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

上昇要因

- 社債の金利収入を安定的に得られたこと

下落要因

- 為替ヘッジコスト

投資環境について（2025年6月26日から2026年6月25日まで）

米国の金利（10年国債利回り）は前期末比で概ね横ばい、ユーロ圏の金利（ドイツ10年国債利回り）は上昇しました。米国社債市場は、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は前期末比で縮小しました。

米国では、期の前半においては、雇用創出が減速し、F R B（米連邦準備制度理事会）の利下げ期待が高まったことなどから、金利は低下基調で推移しました。期の後半においては、中東情勢の緊迫化に伴うインフレ懸念などにより、金利は上昇しました。

ユーロ圏では、期の後半、中東情勢の緊迫化に伴うインフレ懸念などにより、金利は上昇しました。

米国社債市場では、期初以降、トランプ政権の関税交渉の進展による市場センチメント（心理）の改善や堅調な企業業績にサポートされ、社債スプレッドは縮小傾向で推移しました。期の後半においては、中東情勢の緊迫化に伴いスプレッドが拡大する局面もありましたが、その後、中東情勢の落ち着きとともにスプレッドは拡大幅を縮小させました。

ポートフォリオについて（2025年6月26日から2026年6月25日まで）

●デュレーション（投資資金の平均回収期間：

金利の変動による債券価格の感応度）

ポートフォリオのデュレーションは1年程度としています。

●業種別配分

業種別には消費、金融、資本財などに分散してポートフォリオ構築しています。

●格付け別配分

B B B 格の組入比率を高めています。投資適格債券に加え、投資適格未満の債券にも投資を行いました。

●為替ヘッジ

外貨建資産については、対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図りました。

ベンチマークとの差異について(2025年6月26日から2026年6月25日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2025年6月26日から2026年6月25日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第3期
当期分配金	30
(対基準価額比率)	(0.29%)
当期の収益	30
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,340

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

米国は足元では原油価格高止まりに伴うインフレ懸念が残るものの、景気下押し要因となるリスクもあり、ＦＲＢは当面政策金利を据え置く見通しです。今後は原油価格の鎮静化とともに物価上昇圧力が和らぐと想定しており、長期金利は低下に向かうと予想します。

ユーロ圏では、エネルギー高によるインフレが警戒され、ＥＣＢ（欧州中央銀行）による利上げが行われる見通しです。もっとも市場でも利上げは一定程度織り込まれていると考えられ、長期金利は横ばいで推移すると見込まれます。

米国社債市場は、中東情勢は不透明であ

るものの、景気が大崩れせず企業が比較的健全な財務を維持することを想定し、社債スプレッドは総じて安定的に推移すると予想しています。

以上の投資環境見通しをベースに、原則として当ファンドの償還日前に満期を迎える債券に投資し、満期まで保有する「持ち切り運用」を行うことで、当ファンドの償還時における債券価格の変動による影響を抑制しつつ、クーポン収入の積上げを中心としたリターンの享受を目指します。組入債券を厳選することで、デフォルト（債務不履行）リスクを抑制しながら、魅力的な利回り確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

- 「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」へ名称を変更することとなったため、信託約款に所要の変更を行いました。（適用日：2026年4月1日）

1万口当たりの費用明細(2025年6月26日から2026年6月25日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	93円	0.907%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は10,300円です。
(投 信 会 社)	(45)	(0.440)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(45)	(0.440)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの 管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実 行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(－)	(－)	
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	2	0.023	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.018)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	96	0.930	

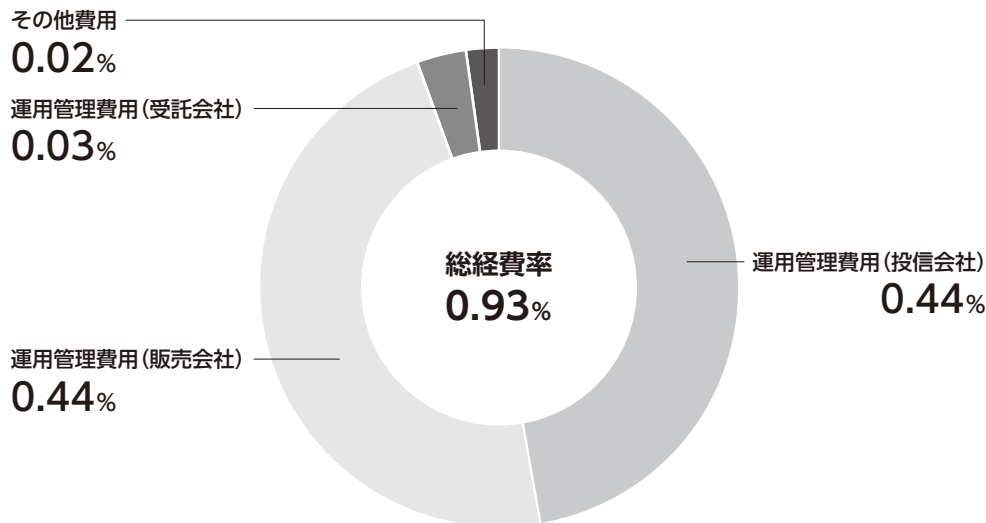
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.93%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2025年6月26日から2026年6月25日まで）

公社債

			買付額	売付額
外国	アメリカ	社債券	千アメリカ・ドル 605	千アメリカ・ドル － (8,527)
	ユーロ	社債券	千ユーロ	千ユーロ
			195	－ (99)
			196	301
			201	－
国内	その他	社債券	594	203 (600)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
※社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等（2025年6月26日から2026年6月25日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。
※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
（2025年6月26日から2026年6月25日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2026年６月25日現在）

公社債

A 債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

区 分	期				末			
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦貨換算金額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 7,100	千アメリカ・ドル 7,138	千円 1,155,122	% 63.4	% 18.6	% －	% －	% 63.4
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
オ ラ ン ダ	200	196	36,082	2.0	－	－	－	2.0
フ ラ ン ス	700	714	131,193	7.2	5.2	－	－	7.2
ド イ ツ	500	500	91,982	5.1	－	－	－	5.1
ス ペ イ ン	200	201	36,973	2.0	－	－	－	2.0
そ の 他	1,200	1,187	218,199	12.0	－	－	－	12.0
合 計	－	－	1,669,552	91.7	23.8	－	－	91.7

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B 個別銘柄開示

外国（外貨建）公社債

区 分	銘 柄	種 類	期				末
			利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
ア メ リ カ	GEORGIA POWER CO	社 債 券	5.0040	千アメリカ・ドル 300	千アメリカ・ドル 301	千円 48,756	2027/02/23
	FORD MOTOR CREDIT CO LLC	社 債 券	6.8000	400	411	66,539	2028/05/12
	METROPOLITAN EDISON CO	社 債 券	5.2000	500	505	81,722	2028/04/01
	CITIBANK NA	社 債 券	4.8760	500	501	81,078	2027/11/19
	NISSAN MOTOR ACCEPTANCE	社 債 券	2.7500	300	285	46,227	2028/03/09
	NISSAN MOTOR ACCEPTANCE	社 債 券	5.3000	200	199	32,247	2027/09/13
	BANQUE FED CRED MUTUEL	社 債 券	5.1940	300	303	49,053	2028/02/16
	MGM RESORTS INTL	社 債 券	4.6250	200	199	32,359	2026/09/01
	MGM RESORTS INTL	社 債 券	5.5000	100	100	16,209	2027/04/15
	GLENCORE FUNDING LLC	社 債 券	5.3380	300	302	48,908	2027/04/04
	ALBERTSONS COS/SAFEWAY	社 債 券	6.5000	500	504	81,672	2028/02/15
	FREEDOM MORTGAGE CORP	社 債 券	6.6250	300	300	48,601	2027/01/15
	RAKUTEN GROUP INC	社 債 券	11.2500	200	207	33,521	2027/02/15
	LAS VEGAS SANDS CORP	社 債 券	5.9000	100	101	16,345	2027/06/01
	BLACKSTONE PRIVATE CRE	社 債 券	4.9500	500	498	80,598	2027/09/26
	TAKE-TWO INTERACTIVE SOF	社 債 券	4.9500	300	301	48,817	2028/03/28
	GGAM FINANCE LTD	社 債 券	8.0000	100	100	16,270	2027/02/15

三井住友ＤＳ グローバル・ターゲット債券ファンド２０２３-０３（限定追加型）

区 分	銘 柄	種 類	期				末
			利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
	BLACKSTONE SECURED LEND	社 債 券	5.3500	300	298	48,371	2028/04/13
	SONOCO PRODUCTS CO	社 債 券	4.4500	400	399	64,724	2026/09/01
	AVIATION CAPITAL GROUP	社 債 券	6.2500	700	716	115,941	2028/04/15
	MARS INC	社 債 券	4.5500	400	401	64,908	2028/04/20
	SOFTBANK GROUP CORP	社 債 券	5.1250	200	199	32,245	2027/09/19
小 計				7,100	7,138	1,155,122	－
ユ ー ロ				千ユーロ	千ユーロ		
オ ラ ン ダ	DAIMLER INTL FIN	社 債 券	0.6250	200	196	36,082	2027/05/06
フ ラ ン ス	CROWN EURO HOLDINGS SA	社 債 券	5.0000	500	515	94,783	2028/05/15
	SOCIETE GENERALE	社 債 券	0.6250	200	198	36,410	2027/12/02
ド イ ツ	COMMERZBANK AG	社 債 券	3.0000	200	200	36,773	2027/09/14
	VOLKSWAGEN FIN SERV AG	社 債 券	3.7500	300	300	55,209	2026/09/10
ス ペ イ ン	BANCO SANTANDER SA	社 債 券	4.6250	200	201	36,973	2027/10/18
そ の 他	FISERV INC	社 債 券	1.1250	200	196	36,065	2027/07/01
	THERMO FISHER	社 債 券	1.7500	200	198	36,470	2027/04/15
	GENERAL MOTORS FINL CO	社 債 券	0.6000	500	490	90,050	2027/05/20
	NETFLIX INC	社 債 券	3.6250	300	302	55,613	2027/05/15
小 計				2,800	2,800	514,430	－
合 計				－	－	1,669,552	－

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■ 投資信託財産の構成

(2026年 6 月25日現在)

項 目	期		末	
	評 価 額		比 率	
公 社 債	千円		%	
	1,669,552		82.2	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	361,775		17.8	
投 資 信 託 財 産 総 額	2,031,328		100.0	

※期末における外貨建資産（1,920,454千円）の投資信託財産総額（2,031,328千円）に対する比率は94.5%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1
アメリカ・ドル＝161.82円、1ユーロ＝183.71円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年6月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	4,331,444,237円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	326,303,708
公 社 債(評価額)	1,669,552,916
未 収 入 金	2,314,644,106
未 収 利 息	19,615,303
前 払 費 用	1,328,204
(B) 負 債	2,510,715,280
未 払 金	2,495,189,552
未 払 収 益 分 配 金	5,302,929
未 払 解 約 金	1,024,372
未 払 信 託 報 酬	9,088,935
そ の 他 未 払 費 用	109,492
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	1,820,728,957
元 本	1,767,643,032
次 期 繰 越 損 益 金	53,085,925
(D) 受 益 権 総 口 数	1,767,643,032口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C／D)	10,300円

※当期における期首元本額2,598,792,838円、期中追加設定元本額1,105,590円、期中一部解約元本額832,255,396円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金（税引前）	当 期
	30円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 損益の状況

(自2025年6月26日 至2026年6月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	100,625,734円
受 取 利 息	98,889,117
そ の 他 収 益 金	1,736,617
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 63,010,441
売 買 損 益	432,304,038
売 買 損 益	△495,314,479
(C) 信 託 報 酬 等	△ 20,643,716
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	16,971,577
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	41,443,319
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 26,042
(配 当 等 相 当 額)	(99,973)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 126,015)
(G) 合 計(D＋E＋F)	58,388,854
(H) 収 益 分 配 金	△ 5,302,929
次 期 繰 越 損 益 金(G＋H)	53,085,925
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 26,042
(配 当 等 相 当 額)	(99,973)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 126,015)
分 配 準 備 積 立 金	236,839,270
繰 越 損 益 金	△183,727,303

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	79,982,018円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	99,973
(d) 分配準備積立金	162,160,181
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	242,242,172
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	1,370.42
(f) 分配金	5,302,929
1 万 口 当 た り 分 配 金	30